

とりぎん

経済動向

鳥取県経済 4月の動き

概 情

県内景況は、生産活動は低水準で足元も弱含みの状況が続いており、雇用情勢や住宅着工、公共工事は一進一退の状況である。個人消費は引き続き低調に推移しており、総じて見れば低水準で横ばいの状況が続いている。

生産活動では、鉱工業生産指数、出荷指数ともに前月比（季調済）は低下に転じ、前年同月比（原指数）では生産指数は14ヶ月連続で前年を下回った。個人消費では、自動車販売が2ヶ月連続で前年比マイナスとなり、百貨店も3ヶ月連続で減少し、スーパー（店舗調整後）も9ヶ月連続で前年を下回った。建設では、住宅着工戸数は2ヶ月連続で前年を下回ったが、公共工事の請負金額は2ヶ月ぶりに前年を上回った。

生産活動をみると、鉱工業生産指数（季調済）は、繊維やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や食料品・たばこなどは低下し、前月比6.6%低下の70.2となった。出荷指数（季調済）は、金属製品や木材・木製品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同8.6%低下の88.8となった。

建設では、公共工事の請負金額は独立行政法人等で大幅に減少したが、市町村と国、県が増加し、全体でも前年同月比15.6%増と2ヶ月ぶりに増加した。受注件数は同36.4%減と3ヶ月連続の減少となった。新設住宅着工戸数は、分譲住宅（前年同月比400.0%増）と持家（同23.2%増）が増加したものの、貸家（同65.2%減）が大幅に減少し、総数でも2ヶ月連続で前年を下回った。

個人消費では、百貨店売上が前年同月比1.3%減と3ヶ月連続で前年を下回り、スーパーも9ヶ月連続で減少した。ホームセンターは4ヶ月連続で前年割れとなったが、家電量販店は4ヶ月ぶりに前年を上回った。自動車販売は、軽自動車（同5.0%増）は再び前年比プラスとなったが、乗用車（前年同月比8.0%減）が2ヶ月連続で減少し、総数（同4.7%減）でも2ヶ月連続で前年を下回った。

企業倒産件数は7件（同0.0%）と前年と同水準であったが、負債総額（同3.9倍）は前年を上回った。

雇用情勢は、新規求職者数は4ヶ月ぶりに前年比マイナスとなったが、新規求人人数は4ヶ月連続のプラスとなった。新規求人倍率は1.24倍（前月1.32倍）で前月比0.08ポイント下回った。有効求人倍率も0.80倍（前月0.83倍）と前月比0.03ポイント下回り、9ヶ月連続で1.0倍を割り込んだ。

鳥取市の消費者物価指数は97.7で、前月比で0.1ポイント上回ったが、前年同月比では0.6ポイント下回り12ヶ月連続で前年を下回った。

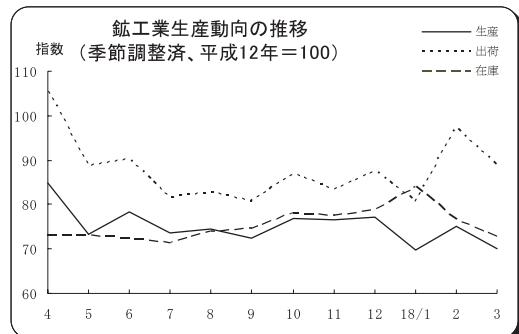
生産

【鉱工業生産動向】

3月の鉱工業生産動向では、季節調整済の生産指数は、繊維やパルプ・紙・紙加工品などが上昇したものの、電気機械や食料品・たばこなどは低下し、前月比6.6%低下の70.2となった。出荷指数は、金属製品や木材・木製品などが上昇したが、食料品・たばこや電気機械などが低下し、同8.6%低下の88.8となった。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品や窯業・土石などが上昇したが、電気機械や食料品・たばこなどが低下し、同4.8%低下の72.8となった。

原指数（前年比）では、生産指数は、鉄鋼と木材・木製品などは上昇したが、一般機械や電気機械、食料品・たばこなどが低下し、前年比14.8%低下の76.4となり14ヶ月連続で前年を下回った。出荷指数は、木材・木製品

や鉄鋼などは上昇したが、食料品・たばこや金属製品などが低下し、同6.1%低下の97.1となった。在庫指数は、パルプ・紙・紙加工品が上昇したが、一般機械や電気機械、食料品・たばこなどで低下し、同8.8%低下の68.2と2ヶ月連続で前年を下回った。



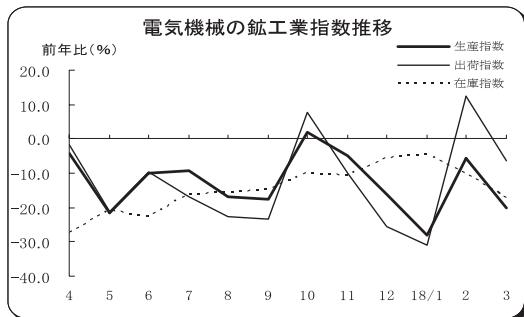
	鳥取県業種別鉱工業生産指数 (平成12年=100、指数、前月比は季節調整済、前年比、前年同月比は原指数)												全 国 鉱 工 業 生 産 12年=100	
	鉱 工 業		鉄 鋼	金 属 製 品	一 般 機 械	電 气 機 械	窯 業 土 石	パ ル プ 紙・紙 加 工 品	繊 維	食 料 品 タバコ	輸 送 機 械	木 材 ・ 木 製 品		
	ウエイト	前月比	10,000.0	114.6	388.2	823.8	4,802.6	448.3	542.3	612.6	1,580.9	113.5	212.4	
指 数	前月比													
14 年	75.0	-	▲ 3.5	7.7	▲ 8.2	▲ 50.0	7.9	▲ 4.9	4.8	▲ 18.7	▲ 6.3	4.1	▲ 0.1	▲ 1.3
15 年	76.5	-	2.0	10.9	3.9	29.1	5.2	▲ 11.3	▲ 8.5	▲ 12.8	▲ 3.2	13.2	▲ 0.9	3.3
16 年	83.1	-	8.7	7.0	7.2	30.0	12.5	2.3	9.6	▲ 11.2	5.3	5.8	▲ 10.9	5.5
17 年	77.8	-	▲ 6.4	▲ 9.4	▲ 8.2	▲ 31.5	▲ 9.2	▲ 5.9	0.4	▲ 3.6	4.4	0.3	▲ 3.4	1.3
17. 3	82.4	3.9	▲ 5.6	▲ 4.8	▲ 8.2	▲ 41.3	▲ 5.0	▲ 6.3	2.9	▲ 9.0	7.1	9.6	▲ 11.2	1.0
4	84.8	2.9	▲ 2.8	▲ 3.0	10.2	▲ 42.7	▲ 4.1	▲ 0.6	0.4	▲ 1.1	5.7	45.9	▲ 13.0	▲ 0.1
5	73.2	13.7	▲ 13.8	▲ 23.0	▲ 5.6	▲ 38.8	▲ 21.5	1.6	▲ 3.2	▲ 5.5	4.1	▲ 8.5	▲ 11.8	1.3
6	78.4	7.1	▲ 8.6	▲ 12.0	▲ 19.4	▲ 45.0	▲ 10.0	▲ 4.7	▲ 2.1	▲ 4.8	5.6	▲ 29.4	1.1	▲ 0.2
7	73.6	▲ 6.1	▲ 7.5	▲ 13.8	▲ 7.6	▲ 25.6	▲ 9.3	▲ 10.1	▲ 0.7	6.5	▲ 5.2	13.5	▲ 3.1	▲ 2.6
8	74.5	1.2	▲ 8.4	▲ 3.8	▲ 3.9	▲ 32.3	▲ 16.7	2.2	▲ 4.3	▲ 0.5	9.1	64.2	▲ 9.9	1.4
9	72.2	▲ 3.4	▲ 10.9	▲ 8.6	▲ 7.6	▲ 29.6	▲ 17.7	▲ 5.4	1.3	▲ 5.7	3.4	5.4	▲ 2.7	0.9
10	77.0	6.6	▲ 0.1	▲ 12.6	▲ 9.0	▲ 6.4	1.8	▲ 6.1	▲ 2.2	▲ 0.4	3.3	▲ 24.9	0.8	2.1
11	76.5	▲ 0.6	▲ 3.9	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 4.5	▲ 4.9	▲ 7.9	▲ 3.2	2.7	1.8	▲ 24.5	▲ 11.5	3.4
12	77.1	0.8	▲ 13.4	7.9	▲ 27.6	▲ 31.7	▲ 16.3	▲ 13.2	2.2	▲ 9.2	▲ 8.5	▲ 25.7	11.5	3.5
18. 1	69.9	▲ 9.3	▲ 18.2	5.8	▲ 10.8	▲ 28.1	▲ 28.0	1.1	2.4	▲ 3.2	▲ 15.2	▲ 21.3	8.4	2.7
2	75.2	7.6	▲ 5.2	41.6	▲ 19.6	7.6	▲ 5.8	1.6	1.0	2.1	▲ 14.5	5.2	12.4	3.9
p3	70.2	▲ 6.6	▲ 14.8	8.2	▲ 6.4	▲ 26.2	▲ 20.0	▲ 6.4	▲ 2.6	4.7	▲ 15.0	▲ 13.1	11.5	3.1
18年3月の指數(季調済)	70.2	-	-	116.8	81.9	22.5	70.4	69.8	98.7	54.0	88.1	116.5	77.8	103.7

*pは速報値、rは修正値

生産

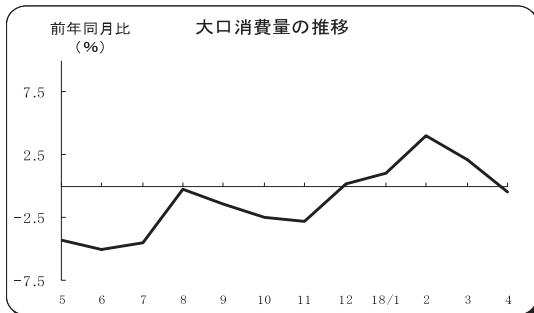
【電気機械】前年比で5ヶ月連続の低下

電気機械の生産指数(原指数、3月)は、前年同月比で、携帯電話などの通信機械器具で高水準の操業が続いた情報通信機械(前年同月比55.5%増)と電気機械工業(同5.6%増)は上昇したが、電子部品・デバイス(同41.5%減)が大幅に低下し、同20.0%低下し74.0となった。出荷指數(原指數)は情報通信機械(同44.5%増)などが増加したが、電子部品・デバイス(同37.5%減)が低下し、同6.3%低下の115.3となった。在庫指數(原指數)は情報通信機械(同19.4%増)が増加したが、電子部品・デバイス(同32.6%減)と電気機械工業(同7.0%減)が低下し、同17.4%減の41.3と低下した。



【大口電力消費量】5ヶ月ぶりに減少

4月の大口電力使用量は、主力の機械(前年同月比4.1%増)や鉄鋼(同11.8%増)などが前年比プラスとなったが、パルプ・紙(同24.2%減)が大幅に減少し、全体でも同0.5%減と5ヶ月ぶりに前年を下回った。



【水産加工・食品】漁獲量が3ヶ月連続で減少

境港の4月の漁獲量は、前月に続き海水温が例年に比べ低かったことと荒天が続いたことから、7,146トン(前年同月比4.0%減)と3ヶ月連続で減少した。漁獲金額も11億92百万円(同20.1%減)と3ヶ月連続で前年を下回った。

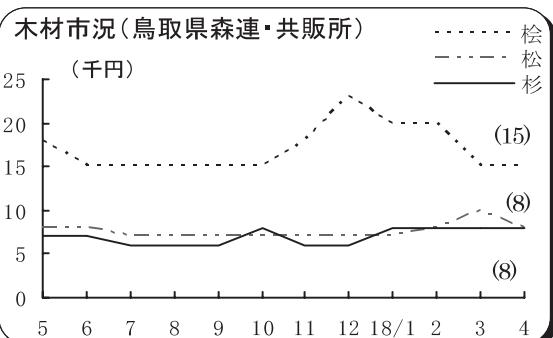
水揚げを魚種別にみると、サバ127トン(同807.1%増)や片口イワシ2,674トン(同180.3%増)などは増加したが、主力のアジ1,288トン(同39.0%減)やイカ174トン(同82.6%減)などが大幅に減少した。ベニズワイがに1,228トン(同12.1%減)は2ヶ月連続で前年を下回った。

水産加工品は、原材料不足や燃料費等の諸経費の高止まり傾向が続いているものの、販売価格には転嫁できない状況が続いている。

【木 材】価格が弱含み

住宅建設では、持家系の木造住宅が前年比3ヶ月連続で増加するなど、需給関係も改善の兆しが窺える。

国産素材の荷動きについて、鳥取県森林組合連合会木材共販所(鳥取)の4月の木材市の状況をみると、新年度最初の市であったが価格は弱含みで推移した。



注 1. 各月20日の市況「中値」。

2. 価格は1立方m当たり。寸法は杉は長さ3m、末口14~16cm。桧は長さ3m、末口16~18cm。松は長さ3m、末口20~28cm。

建設

【公共工事】 請負金額は増加に転じる

4月の県内の公共工事の受注（西日本建設業保証鳥取支店の保証取扱）は、件数が136件（前年同月比36.4%減）と大幅な減少が続いたが、請負金額は135億7百万円（同15.6%増）と2ヶ月ぶりに増加した。

請負金額を発注者別にみると、独立行政法人等（同51.6%減）は減少したが、市町村（同62.4%増）や国（同29.6%増）、県（同11.6%増）が増加し、全体でも再び増加に転じた。

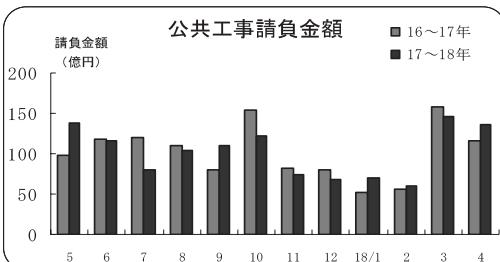
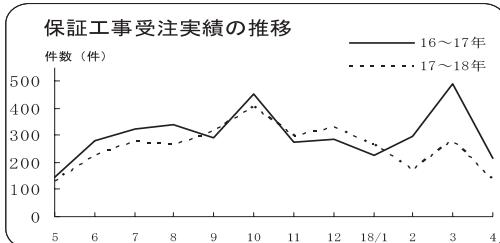
大型工事は、鳥取県の鳥取県立厚生病院改築等工事（倉吉市、18億51百万円）、大山町の名和小学校統合校舎新築工事（大山町、12億70百万円）などだった。

請負金額を契約年度で見ると、前年比では過年度契約が減少し、新年度契約が大幅に増加している。

公共工事請負金額（平成18年4月）
(単位=億円、%)

発注者別	地区別	工種別		前年同期比		
		前年同期比	前年同期比			
国	21.9	29.6	鳥取	44.8 ▲ 8.0		
独立行政法人等	2.0 ▲ 51.6	八頭	6.9 ▲ 65.4	土木 建築	66.1 29.2	
鳥取県	83.4	11.6	倉吉	47.1 103.8	電気	61.7 19.9
市町村	27.4	62.4	米子	25.1 40.7	その他	171.7 2.7
その他	0.4 ▲ 90.6	日野	11.1 56.7			129.5 5.8
合計	135.1	15.6				

資料=西日本建設業保証鳥取支店の
「公共工事動向」



【住宅着工】 総数は2ヶ月連続で減少

4月の県内の新設住宅着工戸数は、分譲住宅が3ヶ月連続して増加し、持家も増加に転じたが、貸家が大幅に前年を下回り、合計321戸（前年同月比21.3%減）と2ヶ月連続で減少した。

用途別では、分譲住宅が45戸（同400.0%増）と3ヶ月連続で増加し、持家は191戸（同23.2%増）と再び増加に転じたが、貸家（給与住宅を含む）は85戸（同65.2%減）と2ヶ月連続で大幅に減少した。

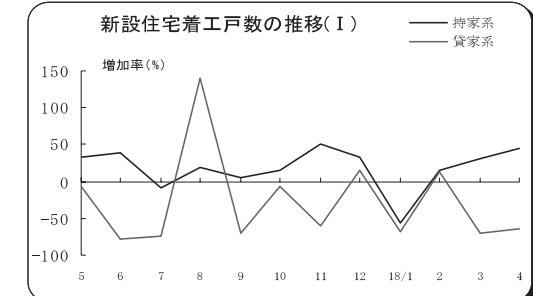
地区別（4月）では、全ての地区で持家は増加したが、貸家が大幅に減少した米子市と鳥取市が総数でも減少した。倉吉市、境港市、郡部は増加した。

地区別新設住宅着工戸数(平成18年4月)

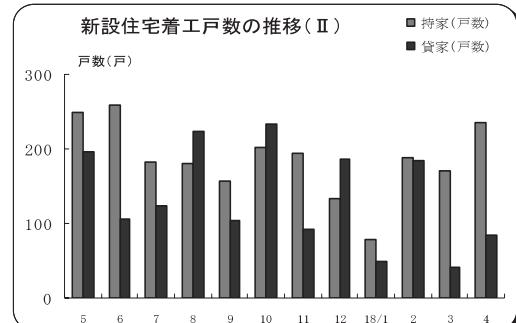
(単位=戸、%)

	総数	前年同期比	持家	前年同期比	分譲住宅	前年同期比	貸家系	前年同期比
合計	321	▲ 21.3	191	23.2	45	400.0	85	▲ 65.2
鳥取市	119	▲ 15.6	67	17.5	4	▲ 20.0	48	▲ 39.2
米子市	47	▲ 64.7	44	33.3	1	0.0	2	▲ 98.0
倉吉市	71	20.3	19	35.7	40	1233.3	12	▲ 71.4
境港市	14	55.6	14	56.6	0	—	0	—
郡部	70	6.1	47	11.9	0	—	23	▲ 4.2

新設住宅着工戸数の推移(I)



新設住宅着工戸数の推移(II)



消 費

【百貨店売上】 3ヶ月連続で減少

4月の県内3百貨店の売上高は、主力の衣料品や食料品が前年並みの水準を確保したものの、中旬以降の天候不順の影響を受け、20億44百万円（前年同月比1.3%減）と3ヶ月連続で前年を下回った。

品目別にみると、身回品（同13.4%増）は9ヶ月連続で増加したが、雑貨（同11.4%減）は2ヶ月連続で減少した。主力の衣料品（同0.3%減）や食料品（同0.9%減）、家庭用品（同0.3%減）はほぼ前年並みの水準となった。

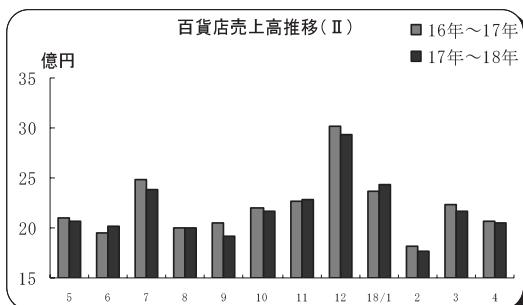
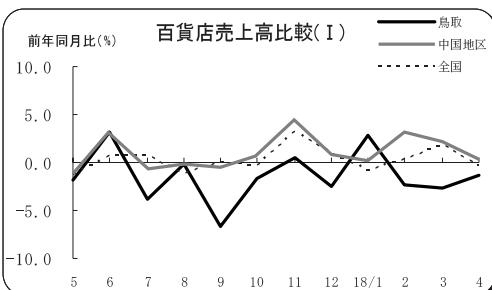
食料品が10ヶ月、食堂・喫茶は22ヶ月連続で前年割れとなった。

全国の売上高は前年同月比0.4%減と3ヶ月ぶりに減少したが、中国地区は同0.4%増と7ヶ月連続して前年を上回った。

百貨店売上高
(単位=百万円、%)

	18年4月	前年同月比
合計	2,044	▲ 1.3
衣料品	970	▲ 0.3
身回品	156	13.4
雑貨	292	▲ 11.4
家庭用品	158	▲ 0.3
食料品	373	▲ 0.9
食堂・喫茶	66	▲ 5.1
サービス他	29	16.3

注：単位未満四捨五入



【自動車販売】 2ヶ月連続で減少

4月の新車販売台数(軽自動車を含む)は、軽自動車が再び増加に転じたが、乗用車が2ヶ月連続で減少し、合計でも2,125台(前年同月比1.2%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。

車種別にみると、乗用車は838台(同8.0%減)と2ヶ月連続で減少した。内訳は、普通車(排気量2000cc超)が275台(同5.5%減)と2ヶ月連続で減少し、小型車も563台(同9.2%減)と2ヶ月連続で前年を下回った。貨物車等も144台(同4.6%減)と4ヶ月連続で前年割れとなった。

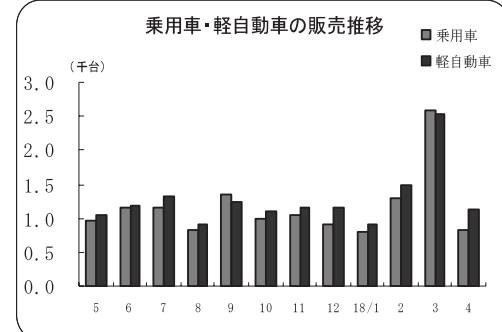
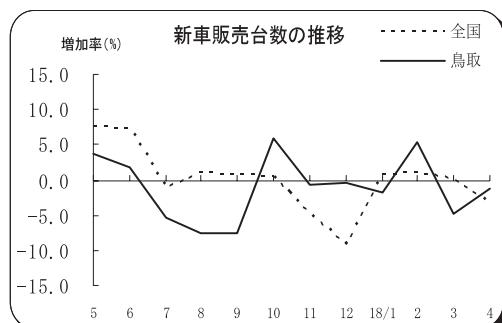
軽自動車は1,140台(同5.0%増)と2ヶ月ぶりに増加した。中古車は471台(同12.0%減)と3ヶ月ぶりに前年を下回った。

自動車販売台数

(単位=台、%)

	18年4月	前年同月比
新車合計	2,125	▲ 1.2
乗用車	838	▲ 8.0
普通車	275	▲ 5.5
小型車	563	▲ 9.2
貨物車等	144	▲ 4.6
バス	3	0.0
軽自動車	1,140	5.0
中古登録車	471	▲ 12.0

資料 = 鳥取県自動車販売店協会



雇用

～新規求人倍率、有効求人倍率とも低下～

4月の県内の職業紹介状況をみると、新規求人数は前年同月比で4ヶ月連続して増加したが、新規求職者数は4ヵ月ぶりに減少した。新規求人数は4,142人（前年同月比9.3%増）、新規求職者数は4,829人（同0.3%減）だった。

新規求人倍率（季節調整値）は1.24倍で、前月（1.32倍）より0.08ポイント低下した。

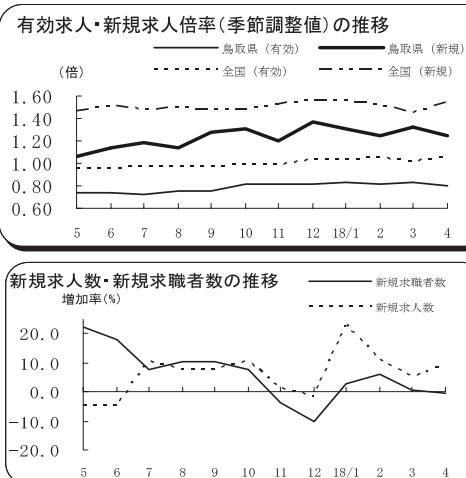
有効求人倍率（季節調整値）も0.80倍で、前月（0.83倍）より0.03ポイント低下し、98ヶ月連続で1.0倍を割り込んでいる。

新規求人数の一般は2,757人（前年同月比6.2%増）であり、業種別では情報通信業226人（同115.2%増）や公務・その他618人（同24.8%増）などの業種で増加した。

パートの新規求人数は1,385人（同16.3%増）で、業種別では情報通信業74人（同80.5%増）やサービス業（その他）224人（同43.6%増）などで増加した。

雇用保険の資格喪失者（離職者）は5,550人（同1.1%増）で、うち事業主の都合による解雇は675人（同7.8%減）だった。

雇用保険の受給者実人員は3,376人（同8.0%減）と2ヶ月連続で前年を下回った。



企業倒産

～負債総額の増加が続く～

4月の県内企業の倒産（東京商工リサーチ鳥取・米子支店調べ、負債総額1千万円以上）は、件数が7件（前年同月比同水準）、負債総額は6,869百万円（同385.8%増）となった。

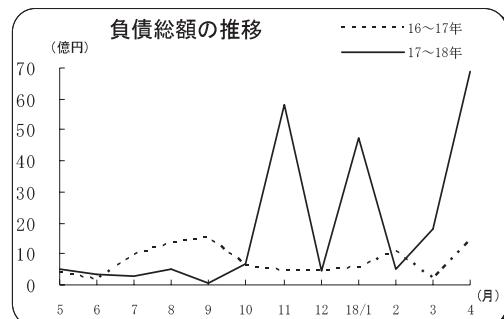
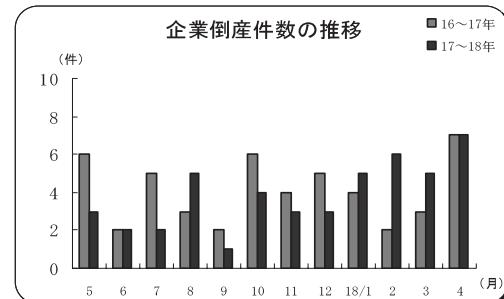
前月との比較では、件数は2件（前月比40.0%増）増加し、負債総額は5,049百万円（同277.4%増）増加した。業種別ではサービス業3件、製造業2件、建設業、不動産業が各1件で、原因は、販売不振による業績の低迷が5件、既往のシワ寄せが2件だった。地区別では中部地区6件、東部地区1件だった。

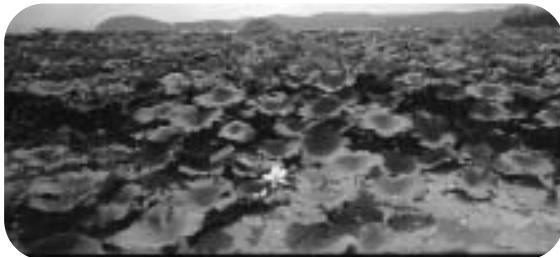
4月の主な企業倒産

（金額単位＝百万円）

業種	所在地	負債額	倒産原因
サービス業	倉吉市	4,916	既往のシワ寄せ
不動産業	倉吉市	1,213	販売不振
サービス業	倉吉市	500	既往のシワ寄せ
建設業	倉吉市	180	販売不振

資料=㈱東京商工リサーチ鳥取・米子支店





新規学卒者の来春採用計画 採用企業、人数とも実績を上回る ～新規学卒者の採用計画アンケート調査～

平成19年春の新規学卒者の採用計画は、採用企業数・採用人数ともに、平成18年春の採用実績を上回った。なかでも特に短期大学・専門学校卒業者、大学・大学院卒業者の採用が、非製造業を中心に大幅に増加する計画となっている。

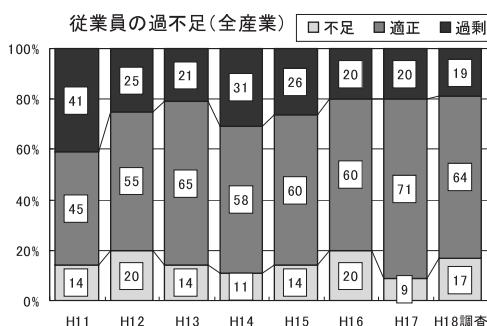
【アンケート調査内容】

平成18年4月に鳥取銀行が、県内企業248社に調査を依頼し、106社から回答を頂いた。

調査内容・項目は、①現在の従業員の過不足、②職種別の過不足、③新規学卒者の採用状況、④平成19年春の新規学卒者の採用方針、⑤新規学卒者の採用実績と採用計画。

1. 現在の従業員の過不足

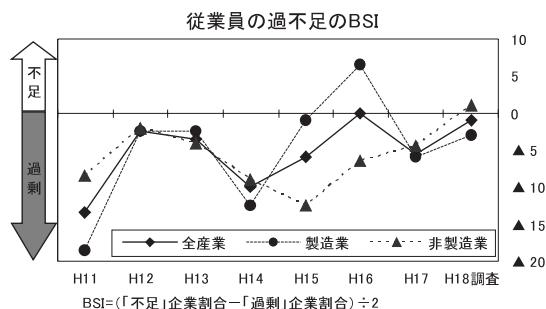
現在の自社の従業員の過不足について尋ねたところ、調査企業全体では「適正」が64%（昨年調査71%）、「過剰」が19%（同20%）、「不足」が17%（同9%）となり、従業員の過剰感は引き続き薄れてきており、昨年と比べ不足感が増す結果になった。



次に産業別に雇用のBSI [（「不足」企業割合 - 「過剰」企業割合）÷2] をみると、製造業では▲3.0（昨年▲6.0）と、いまだ過剰となっているが、改善に向かっている。製造業のなかでも、「電気機械」、「紙・紙加工品」等では「過剰」が上回ったが、「食料品」、「金属機械」、「一般機械」等では「不足」が上回っている。

一方、非製造業の雇用のBSIは、1.0（昨年▲4.5）で平成11年の調査開始以来、初めて「不足」となった。非製造業のなかでも「建設業」、「旅館・ホテル」では「過剰」が上回っているが、「卸売業」、「小売業」、「運輸業」では「不足」が上回った。

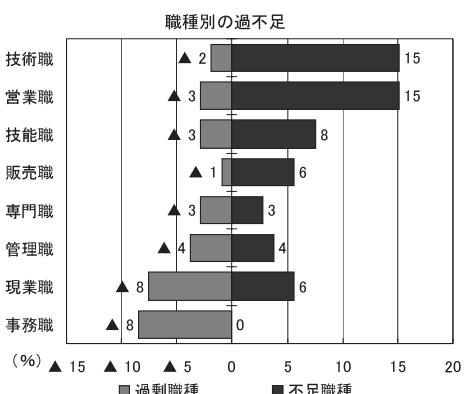
製造業、非製造業どちらも、従業員が過剰な業種、不足している業種は、はっきり分かれているようである。



2. 職種別の過不足

不足感がある職種は、「技術職」、「営業職」、「技能職」の順となっている。

一方、過剰感のある職種は、「事務職」、「現業職」、「管理職」の順となっており、職

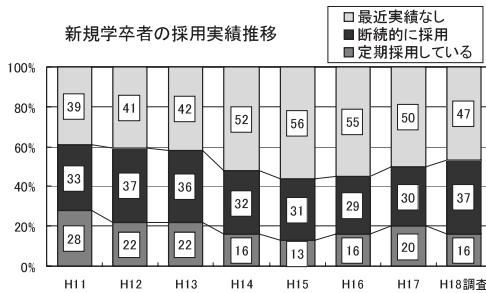


種によっても、過剰な職種、不足する職種が、はっきりと分かる結果となった。

3. 新規学卒者の採用状況

ここ数年の新規学卒者の採用状況は、「定期採用実施」が16%（昨年20%）、「断続的に採用」が37%（同30%）、「最近採用実績なし」は47%（同50%）となっている。

昨年と比べて「断続的に採用している」企業は増加し、「最近採用を実施していない」企業は減少している。過去からの推移でも、「断続的な採用」が増加しており、不透明感が拭い去れない地方経済を考慮してか、近年、様子を見ながら採用を実施している企業が増えている。



4. 平成19年春の新規学卒者の採用方針

来春の新規学卒者の採用方針（複数回答）は、「不足はないが、良い人材があれば採用する」が例年と同じく、最も多い回答となつた。

次に「充足しているが、若年層が手薄なので採用したい」が続き、特に製造業で大幅に増加した。近年の新卒者の採用見送りや抑制が影響し、全体に占める若年層の割合が低下し、不均衡な年代構成となっており、その是正のため、採用を実施したいとする企業が増

	(構成比:%)		
	全産業	製造業	非製造業
不足はないが、良い人材があれば採用する	38 (34)	39 (35)	36 (32)
充足しているが、若年層が手薄なので採用したい	18 (9)	20 (4)	16 (14)
定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい	14 (—)	15 (—)	14 (—)
充足しているので採用しない	13 (15)	13 (15)	12 (16)
業況が悪いので採用を見合わせる	12 (9)	6 (6)	18 (12)
今後の業務拡大に備え、採用する	9 (6)	9 (9)	8 (2)
過剰人員があるので採用しない	9 (5)	9 (7)	8 (2)
採用できる見込みがないので募集しない	5 (11)	6 (13)	4 (8)
学校との関係から、一定数は採用する	4 (1)	7 (2)	0 (0)
人員が不足しており、採用したい	5 (—)	4 (—)	6 (—)
不足人員の補充程度にとどめる	— (20)	— (20)	— (20)
買手市場なので、情勢を見ながら採用する	— (4)	— (2)	— (6)
その他	3 (2)	2 (2)	4 (2)

注: ()内は前年調査の構成比

今回より「人員が不足しており、採用したい」、「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」を項目に追加。「不足人員の補充程度にとどめる」、「買手市場なので、情勢を見ながら採用する」を削除した

えているものと考えられる。

また「定年等の退職者の増加が見込まれるので採用したい」が、団塊世代の大量退職を目前にして、3番目に多い回答となっている。

全国的には景気回復に伴い、積極的な採用も見られるが、県内では、全国と同じような積極的な採用はまだまだ少ないのでないかと考えられる。しかし、採用抑制による反動や団塊世代の大量退職、全国の採用動向も影響して、買い手市場で企業側有利であった採用姿勢や方針に変化が現れ始めていると言える。

5. 新規学卒者の採用実績と採用計画

平成18年春に新規学卒者の採用を実施した企業は42社で採用人数は209人であった。また平成19年春の新規学卒者の採用計画がある企業は50社で、採用予定人数は236人と、平成19年春に計画がある企業が8社、人数は27人、平成18年春の実績を上回った。

業種別にみると、製造業では、計画と実績の間に大きな差は見られず、前年並みの採用が計画されている。

一方、非製造業では、計画がある企業は、実績と比べ、6社多く、人数も29人実績を上回っており、平成19年（来春）については、積極的な採用が計画されている。

学歴別にみると、ほとんどの学歴で、採用計画が、実績を上回るが、なかでも短大・専門学校卒業者が人数で17人と大幅に増加している。また大学・大学院卒業者も企業数で7社、人数で14人と増加している。高校卒業者以外については県外に進学している者が多く、県内企業がそうした高校卒業者以外の学生の採用を行う場合、県外の採用動向も考慮しつつ、採用活動を実施する必要が生じると考えられる。

	新規学卒者の採用実績と採用計画											
	全産業			製造業			非製造業			18年の実績		
	19年の計画	18年の実績	19年の計画	18年の実績	19年の計画	18年の実績	企業	人数	企業	人数	企業	人数
中 学	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
高 校	33 (30)	112 (47)	27 (10)	120 (24)	21 (3)	68 (42)	20 (4)	77 (12)	20 (44)	77 (6)	12 (40)	43 (5)
短 大 等 門	9 (7)	44 (10)	8 (3)	27 (3)	3 (1)	4 (3)	2 (4)	4 (3)	6 (4)	6 (40)	6 (2)	23 (7)
高 専	5 (5)	6 (1)	2 (1)	2 (1)	2 (1)	3 (3)	1 (1)	1 (1)	3 (1)	3 (2)	1 (2)	1 (1)
大 学	28 (34)	74 (32)	19 (32)	60 (32)	15 (32)	49 (31)	9 (26)	44 (26)	13 (26)	25 (26)	10 (26)	16 (1)
大 学 院	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	50 (76)	236 (90)	42 (82)	209 (82)	26 (76)	124 (76)	24 (76)	126 (76)	24 (76)	112 (76)	18 (76)	83 (14)

注: 下段()内は採用人数のうち技術系の数値

合計の企業数は複数学歴で採用を行う場合でも1社としており、各学歴別の合計と一致しない

国 内 経 済 指 標

	実質国内総生産(季調済)	機械受注額(船舶・電力を除く民間需)	建設工事受注(50社)	所定外労働時間(製造業)	全百貨店販売額	貿易通関額		外國為替相場 米ドル直物終値	公定歩合		長期プライムレート	
						輸出	輸入		実施日	利率	実施日	利率
年度比 前期比	前年比	前年比	前年比	前年比		億円	円/ドル	年月日	年%	年月日	年%	
14 年	1.1	▲ 3.7	▲ 8.8	4.2	▲ 2.1	521,090	422,275	119.35	1. 5.31	3.25	16. 9.10	1.70
15 年	2.3	8.2	0.1	10.4	▲ 2.6	545,484	443,620	106.97	1.10.11	3.75	16.12.10	1.55
16 年	1.7	6.5	8.3	7.5	▲ 2.8	617,208	492,166	103.78	1.12.25	4.25	17. 3.10	1.65
17 年	p 3.0	5.6	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 0.5	p656,565	p569,494	117.18	2. 3.20	5.25	17. 4. 8	1.55
4		2.5	7.5	▲ 1.1	▲ 0.5	55,043	45,568	105.87	2. 8.30	6.00	17. 5.10	1.50
5	(4-6)	▲ 2.7	0.5	▲ 2.4	▲ 1.4	47,952	45,105	108.17	3. 7. 1	5.50	17. 6.10	1.45
6	1.3	5.4	▲ 5.2	▲ 1.1	0.7	54,782	46,199	110.37	3.11.14	5.00	17. 8.10	1.60
7		10.0	20.8	▲ 0.5	0.6	55,368	46,748	112.18	3.12.30	4.50	17. 9. 9	1.55
8	(7-9)	13.4	▲ 0.4	▲ 0.5	▲ 1.1	52,200	51,174	111.42	4. 4. 1	3.75	17.10.12	1.80
9	r0.1	4.8	0.6	▲ 1.6	0.0	59,271	49,785	113.28	4. 7.27	3.25	17.11.10	1.90
10		8.5	0.6	0.5	▲ 0.4	59,106	50,927	115.67	5. 2. 4	2.50	17.12. 9	1.85
11	(10-12)	0.2	▲ 5.2	1.6	3.1	59,136	53,192	119.46	5. 9.21	1.75	18. 1.11	1.80
12	r1.1	15.5	13.2	3.4	0.9	63,371	54,288	117.48	7. 4.14	1.00	18. 2.10	2.00
18. 1		9.8	▲ 21.5	3.6	▲ 0.9	50,083	53,619	117.18	7. 9. 8	0.50	18. 3.10	2.10
2	(1-3)	8.2	27.4	4.5	0.3	58,495	49,027	116.35	13. 2.13	0.35	18. 4.10	2.45
3	p0.5	▲ 1.6	▲ 15.7	4.5	1.8	p 68,195	p 58,414	117.47	13. 3. 1	0.25	18. 5.10	2.50
4			2.7	4.4	▲ 0.4	p 61,214	p 54,752	114.32	13. 9.19	0.10	18. 6. 9	2.45
調査機関	内閣府	国土交通省	厚生労働省	経済産業省	財務省			日本銀行		みずほコーポレート銀行		

pは速報値、rは修正値

鳥取県経済指標(1)

	推計人口 (注1)	推計世帯数 (注1)	景気動向指数				電力消費量			公共工事保証実績		
			先行指	一致指	遅行指	総数	前年比	大口電力	前年比	件数	請負金額	前年比
単位	人	世帯	% %			百万Kwh	%	百万Kwh	%	件	百万円	%
14 年	612,594	206,473				3,616.4	1.4	832.7	4.0	4,198	179,034	▲15.5
15 年	611,073	207,878				3,641.3	0.7	860.9	3.4	3,903	147,144	▲17.8
16 年	609,858	210,259				3,800.1	4.4	922.7	7.2	3,337	127,179	▲13.6
17 年	607,271	211,934				3,858.7	1.5	919.4	▲0.4	3,461	119,352	▲ 6.2
4	607,069	209,946	37.5	25.0	16.7	324.9	5.2	74.1	3.2	214	11,681	18.3
5	607,871	211,216	50.0	37.5	50.0	280.6	1.8	70.2	▲ 4.3	128	13,777	41.6
6	607,571	211,351	25.0	50.0	16.7	276.4	▲ 2.7	76.4	▲ 5.0	225	11,692	▲ 1.5
7	607,475	211,508	37.5	37.5	50.0	323.5	▲ 1.9	84.1	▲ 4.5	276	7,942	▲33.6
8	607,279	211,612	75.0	62.5	33.3	353.0	▲ 5.9	84.6	▲ 0.2	263	10,401	▲ 5.5
9	607,383	211,784	50.0	31.3	50.0	361.7	3.9	82.0	▲ 1.4	315	11,028	7.9
10	607,271	211,934	62.5	62.5	50.0	311.1	1.3	77.9	▲ 2.5	404	12,214	▲21.1
11	607,207	212,188	62.5	62.5	66.7	296.1	1.2	74.0	▲ 2.8	297	7,323	▲11.1
12	607,046	212,420	75.0	75.0	83.3	322.2	7.7	76.2	0.2	327	6,722	▲16.1
18. 1	606,890	212,505	43.8	75.0	80.0	375.4	9.3	74.1	1.0	263	7,014	37.0
2	606,569	212,579	37.5	50.0	50.0	349.6	3.5	72.9	4.0	172	6,064	6.5
3	606,277	212,713	50.0	43.8	70.0	328.7	0.3	78.0	2.1	282	14,530	▲ 7.8
4	603,936	211,849				330.5	1.7	73.7	▲ 0.5	136	13,507	153.6
調査機関	鳥取県統計課					中国電力(株)鳥取支店				西日本建設業保証(株)		

注1：年別は10月1日現在、月別は1日現在。

鳥取県経済指標(2)

	出荷指數 (注1)	在庫指數 (注1)	新設住宅着工					百貨店売上高		スーパー売上高 (注2)		
			総数	前年比	持家 (分譲を含む)	前年比	貸家 (賃与を含む)	前年比	県内3 百貨店	前年比	県内14社	前年比 (既存店)
単位	前年比		戸	%	戸	%	戸	%	百万円	%	百万円	%
14年	▲ 3.6	▲ 17.0	4,798	▲ 14.7	2,199	▲ 14.0	2,599	▲ 15.4	29,960	▲ 1.8	45,152	▲ 2.4
15年	1.4	▲ 0.9	4,581	▲ 4.5	1,988	▲ 9.6	2,593	▲ 0.2	28,467	▲ 5.0	40,356	▲ 3.5
16年	13.5	0.5	4,760	3.9	1,894	▲ 4.7	2,866	10.5	26,930	▲ 5.4	41,314	▲ 5.0
17年	▲ 6.4	2.4	4,168	▲ 12.4	2,193	15.8	1,975	▲ 31.1	26,246	▲ 2.5	42,939	▲ 3.5
4	4.4	▲ 7.6	408	9.7	164	0.6	244	16.7	2,070	▲ 4.3	3,628	▲ 3.2
5	▲ 12.8	▲ 2.0	447	12.0	250	32.3	197	▲ 6.2	2,063	▲ 1.9	3,439	▲ 5.2
6	▲ 7.4	▲ 3.9	363	▲ 45.4	258	38.7	105	▲ 78.1	2,012	3.2	3,451	▲ 3.8
7	▲ 12.1	2.5	307	▲ 54.9	183	▲ 9.0	124	▲ 74.1	2,388	▲ 3.9	3,661	0.1
8	▲ 11.7	2.2	405	66.0	181	19.9	224	140.9	2,002	▲ 0.1	3,845	▲ 4.8
9	▲ 12.9	3.8	260	▲ 47.6	157	5.4	103	▲ 70.3	1,919	▲ 6.7	3,401	▲ 0.6
10	3.4	6.3	435	2.4	201	14.9	234	▲ 6.4	2,162	▲ 1.6	3,412	▲ 1.7
11	▲ 6.6	2.3	287	▲ 20.7	195	51.2	92	▲ 60.5	2,284	0.5	3,292	▲ 1.6
12	▲ 17.0	3.7	320	21.7	134	21.7	186	14.8	2,934	▲ 2.5	3,813	▲ 4.5
18. 1	▲ 20.8	2.7	128	▲ 61.9	78	▲ 55.7	50	▲ 68.8	2,430	2.9	3,926	▲ 9.0
2	4.8	▲ 0.5	373	14.1	188	14.6	185	13.5	1,774	▲ 2.3	2,996	▲ 4.1
3	▲ 6.1	▲ 8.8	212	▲ 22.3	170	30.8	42	▲ 70.6	2,173	▲ 2.7	2,962	r▲ 0.9
4			321	▲ 21.3	236	43.9	85	▲ 65.2	2,044	▲ 1.3		p▲ 3.5
調査機関	鳥取県統計課		国土交通省					当行		鳥取県統計課		

注1：鳥取県鉱工業指数　注2：スーパー売上高のp(速報値)は中国経済産業局調べ

鳥取県経済指標(3)

	新車販売			中古車販売		消費者物価指数		求人倍率		常用雇用指数		
	乗用車	前年比	軽自動車	前年比	新規登録	前年比	鳥取市	前年比	新規	有効	事業所規模 (30人以上)	前年比
単位	台	%	台	%	台	%	12年=100	%	倍(季節調整済)	12年=100	%	
14年	15,717	▲ 0.6	17,792	▲ 2.0	5,499	▲ 3.4	99.0	▲ 0.8	1.16	0.60	94.9	▲ 6.0
15年	15,100	▲ 3.9	15,601	▲ 12.3	5,160	▲ 6.2	98.5	▲ 0.5	1.17	0.68	94.9	0.0
16年	14,659	▲ 2.9	15,411	▲ 1.2	5,157	▲ 0.1	98.3	▲ 0.2	1.25	0.80	95.9	1.1
17年	14,163	▲ 3.4	15,013	▲ 2.6	5,048	▲ 2.1	97.9	▲ 0.4	1.20	0.77	95.9	0.0
4	911	0.4	1,086	0.2	535	▲ 1.3	98.3	0.5	1.12	0.77	98.2	6.0
5	967	8.3	1,051	1.4	408	8.8	98.1	▲ 0.2	1.60	0.74	98.0	0.5
6	1,156	6.2	1,174	1.6	466	0.4	97.5	▲ 0.7	1.14	0.74	98.4	0.7
7	1,160	▲ 13.8	1,320	3.7	438	▲ 7.2	97.5	▲ 0.2	1.18	0.73	97.8	4.2
8	824	▲ 10.3	895	1.7	389	16.5	97.4	▲ 0.6	1.14	0.75	98.0	0.2
9	1,352	▲ 6.0	1,241	▲ 10.3	421	▲ 3.7	97.2	▲ 1.3	1.28	0.75	97.6	▲ 1.1
10	1,003	18.7	1,104	2.8	400	8.4	98.0	▲ 1.3	1.31	0.81	97.3	▲ 1.7
11	1,036	▲ 10.3	1,161	10.3	373	▲ 3.6	97.5	▲ 1.9	1.20	0.81	98.2	▲ 0.8
12	920	▲ 13.4	1,162	10.4	364	▲ 17.1	97.6	▲ 1.0	1.37	0.82	98.5	▲ 1.1
18. 1	789	0.3	921	▲ 0.6	219	▲ 25.0	98.3	▲ 0.2	1.31	0.83	97.6	▲ 1.6
2	1,293	3.5	1,474	10.9	345	2.4	97.4	▲ 1.0	1.24	0.81	96.7	▲ 1.0
3	2,579	▲ 7.8	2,527	▲ 1.4	651	4.2	97.6	▲ 0.8	1.32	0.83	96.2	▲ 0.5
4	838	▲ 8.0	1,140	5.0	471	▲ 12.0	97.7	▲ 0.6	1.24	0.80		
調査機関	鳥取県自動車販売店協会					鳥取県統計課		鳥取労働局		鳥取県統計課		

鳥取県経済指標(4)

	勤労者世帯消費支出 (注1)	常用労働者1人平均月間現金給与総額 (事業所規模30人以上)		通関実績(境税関支署管内)				境港漁獲実績				
		前年比	前年比	輸出	前年比	輸入	前年比	数量	前年比	金額	前年比	
単位	円	%	円	%	百万円	%	百万円	%	トン	%	百万円	%
14年	266,332	▲14.1	302,404	▲2.8	35,952	12.1	42,056	▲4.5	100,223	0.0	18,580	2.7
15年	285,123	7.1	305,650	4.6	36,377	1.2	41,283	▲1.8	121,706	21.4	18,479	▲0.5
16年	284,216	▲0.3	325,985	0.9	42,383	16.5	47,516	15.1	115,921	▲4.8	18,506	0.2
17年	293,827	3.4			41,857	1.2	42,782	▲1.8	95,687	▲17.5	17,967	▲2.9
4	277,396	▲15.7	263,399	0.6	3,928	▲6.9	3,645	▲3.9	7,455	2.8	1,492	34.2
5	338,304	36.3	253,139	0.2	3,654	12.6	3,747	19.4	9,050	▲35.5	1,164	▲9.9
6	324,843	28.2	452,085	1.4	3,823	9.3	3,832	▲26.0	9,095	▲4.1	1,909	47.6
7	341,749	35.2	323,816	▲7.1	3,830	5.2	4,466	19.3	5,639	▲31.2	2,561	15.4
8	353,958	2.9	272,562	▲3.8	3,638	10.5	4,123	▲11.5	3,623	▲7.5	970	▲6.2
9	266,807	5.6	254,981	0.9	3,720	▲1.0	5,335	5.3	6,258	▲17.5	977	▲21.2
10	273,989	▲6.0	256,695	2.3	4,108	12.8	3,556	▲3.1	10,315	22.7	1,349	▲12.3
11	256,733	▲18.9	264,308	4.5	3,961	13.8	3,327	▲16.4	13,277	▲26.0	2,036	▲12.6
12	293,268	▲14.4	583,854	4.8	5,054	26.6	4,118	15.4	7,686	▲46.7	1,936	▲18.3
18. 1	293,502	11.3	261,565	▲3.6	3,582	4.9	4,812	21.0	8,913	29.8	1,393	17.0
2	273,669	11.7	255,184	2.0	4,533	14.0	3,938	24.5	5,072	▲9.4	1,058	▲2.1
3	336,350	16.0	256,960	0.8	4,934	26.2	3,933	9.0	2,366	▲78.0	841	▲36.0
4									7,146	▲4.0	1,192	▲20.1
調査機関	総務省統計局		鳥取県統計課		境税関支署				(株)境港水産振興協会			

注1：月平均

鳥取県経済指標(5)

	鳥取県銀行協会 会員銀行				不渡手形				企業倒産			
	預金	前年比	貸出金	前年比	枚数	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比
単位	億円	%	億円	%	枚	%	百万円	%	件	%	百万円	%
14年	18,246	1.0	11,523	▲0.4	854	▲17.8	882	▲4.9	62	▲21.5	15,064	16.5
15年	18,202	▲0.2	11,840	2.7	1,062	24.4	1,266	43.5	87	40.3	23,144	53.6
16年	18,187	▲0.1	11,509	▲2.8	627	▲41.0	676	▲46.6	59	▲32.2	14,982	▲35.3
17年	18,339	0.8	11,688	1.6	432	▲31.1	269	▲60.2	39	▲27.8	11,841	▲18.4
4	18,072	0.7	11,057	▲4.5	53	▲32.1	64	41.6	7	▲12.5	1,414	19.2
5	18,432	1.0	11,333	▲1.5	29	▲38.3	19	▲18.9	3	▲50.0	490	16.7
6	18,854	1.2	11,242	▲1.6	71	545.5	24	558.5	2	0.0	330	94.1
7	18,688	1.2	11,304	▲1.6	12	▲81.3	3	▲97.4	2	▲60.0	265	▲72.2
8	18,446	0.8	11,341	▲1.0	29	▲59.7	22	▲83.4	5	66.7	508	▲61.8
9	18,261	1.1	11,504	▲0.1	25	▲73.1	16	▲86.5	1	▲50.0	70	▲95.5
10	18,102	0.5	11,495	0.6	43	290.9	24	49.9	4	▲33.3	705	16.1
11	18,284	0.8	11,577	1.1	35	▲56.8	21	▲59.2	3	▲25.0	5,840	1258.1
12	18,339	0.8	11,688	1.6	19	▲51.3	8	▲63.2	3	▲40.0	444	▲4.5
18. 1	18,023	0.8	11,649	1.8	63	40.0	43	119.9	5	25.0	4,760	773.4
2	17,998	0.0	11,676	0.6	90	190.3	56	124.2	6	200.0	527	▲50.7
3	18,363	0.8	11,715	2.8	71	77.5	36	49.9	5	66.7	1,820	1037.5
4	18,212	0.8	11,409	3.2	30	▲43.4	31	▲52.1	7	0.0	6,869	385.8
調査機関	鳥取県銀行協会				県内(3市)	手形交換所			(株)東京商工リサーチ鳥取支店			

経済日誌

'06年4月

鳥取県内

3日 日本銀行松江支店は、3月の山陰の企業短期経済観測調査（短観）結果を発表した。企業の景況感を示す業況判断指数（DI）は、製造業、非製造業を合わせた全産業でマイナス18と前回調査より1ポイント上昇し、2期連続で緩やかに改善した。

12日 液晶関連産業を核に産業振興を図る鳥取県の「クリスタル・コリドール構想」が始動した。技術者の育成を目指す委員会が鳥取市で初会合を開いた。

17日 倉吉インターヒルズゴルフクラブ（倉吉市）が、鳥取地裁に民事再生手続きを申請した。負債総額は約49億円。ゴルフ場は引き続き運営される。

19日 鳥取県は、今期のズワイガニ漁の水揚げ結果をまとめた。近年では高水準の水揚げ量となり、水揚げ金額も過去最高の昨シーズンに次ぐ好成績だった。

19日 鳥取県とコンビニ大手のローソンが5月1日にローソン各店での県産加工食品のテスト販売に向け業務提携を結ぶことが分かった。同社が社員を県に派遣し、企業側への販売データ還元などで、県内企業の販路拡大につなげる。

25日 鳥取市の新津ノ井工業団地に工場進出する産業機器関連ケーブル製造・販売のブライトン（本社・東大阪市）は、鳥取県、鳥取市と進出協定書を結んだ。操業開始は今年10月を予定。同団地への進出企業は5社目。

26日 鳥取県が申請していた染色体工学技術を生かした産官学連携の健康食品開発事業が、文部科学省の産官学連携促進事業に採択された。事業は米子・境港エリアを対象に、鳥取大学や県、県内外の企業が共同で実施。事業費は3年間で3億円と県内の産学官連携研究では最大規模となる。

国内・海外

3日 日本銀行が発表した3月の企業短期経済観測調査（短観）で、業況判断指数（DI）は、景気の目安となる大企業製造業で前回調査に比べて1ポイント低下の20となり、小幅ながら4・四半期ぶりに悪化した。ただ、設備投資計画が高水準を記録するなど景気回復の勢いは持続する。

6日 東京株式市場は、デフレ脱却期待から内需関連株を中心に全面高となった。全銘柄の値動きを示す東証株価指数（TOPIX）は約14年5ヵ月ぶりの水準を記録した。日経平均株価（225種）の終値も約5年9ヵ月ぶりに17,400円台を回復した。

14日 政府は、4月の経済月例報告で景気の基調を「回復している」と判断。02年2月から続く景気拡大局面は51ヶ月となり、戦後2位の「バブル景気」に並んだ。11月まで持続すれば戦後最長の「いざなぎ景気」を超える。

18日 国債市場は、デフレ脱却期待や日本銀行の利上げ時期が近いとの観測を背景に、長期金利の指標である新規発行の10年債利回りが一時ちょうど2%まで急騰（価格は急落）した。取引時間中の2%台乗せは6年8ヵ月ぶり。

21日 ニューヨーク・マーカンタイル取引所の原油先物相場は急騰し、取引の中心となる米国産標準油種（WTI）6月渡しが一時、1バレル=75.35ドルと最高値を更新、初めて75ドルを突破した。不透明な中東情勢や米国でのガソリン供給不安による先高感が背景。

27日 金融庁は、融資先の中小企業約250社に対し優先的地位を乱用して独占禁止法に違反するなど不適切な商品販売をしたとして、三井住友銀行に業務の一部停止命令を出した。